

陳 情 文 書 表

受理番号	47	受理年月日	令和2年4月24日
件名	インフレ率2パーセント達成までの消費税凍結の要請		
要旨	<p>20年以上に及び、日本経済を完全に脱却し、経済の再生、雇用促進、所得向上を図り、真に日本経済成長を促すため、以下の理由から、消費税の凍結を要請する。インフレ率2パーセントを達成するまでの間、凍結するよう国に意見を提出することを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 財務省のHP「外国格付け会社宛意見書要旨」には、「日・米など先進国の一部が主張する日本国債デフォルト論は大うそである。」と明記されている。</li> <li>2 財務省のHP「外国格付け会社宛意見書要旨」には、「日本は世界最大の黒字国であり、外貨準備も世界最高」と明記されている。</li> <li>3 日本国債デフォルト若しくは財政破綻の可能性が少しでもあるならば、日本国債の金利0パーセントという数字は、市場原理から考えてあり得ない。途つもない金利高を誘発するはずである。さらに、為替市場におけるドル円レートが1ドル100円から110円程度で取引されているのは理屈に合わない。途つもない通貨安を誘発するはずである。</li> <li>4 財務省のHP「S&amp;P宛返信大要」には、「ハイパー・インフレの懸念はゼロに等しい」と明記されており、一部の者が主張するハイパー・インフレ論は大うそである。</li> <li>5 日本政府は日本銀行株式の55パーセントを保有しており、事実上、日本銀行の親会社であり、子会社・日本銀行に保有国債の利払い、償還を行う必要はない。さらに、連結決算の概念から考えた場合、日本銀行の資産を政府の資産に計上すべきである。日本銀行の資産を含めると、日本はれっきとした黒字大国である。財源が必要なら、増税ではなく、必要分の国債を発行すればよい。</li> <li>6 財務省は、政府資産をはつきりと明言せず、負債（借金）の大きさを過度に強調し、増税の必要性をアピールしてきた。さらに、一部の国会議員、経済人、大学教授、メディアまでもが結託し、財政の健全化、財政再建の名の下、国民に不要な増税を押し付けてきた。これは国民をだましているのと同じである。</li> <li>7 そもそも、黒字国家でありながらデフレ時に増税する国は日本だけである。世界の潮流である。世界の経済政策を見ても、デフレ時には減税するのが世界の潮流である。</li> <li>8 日本のGDPの内訳を見ると、50から60パーセントは個人消費であり、消費税の税率によりGDPが大きく左右される。GDPを増やしたいならば、通常、減税するのが妥当な政策判断である。</li> <li>9 日本がこれからデフレを完全に脱却し、真に成長する政策を行うに当たり、インフレ率2パーセントを達成するまでの間、消費税の凍結が必要である。</li> </ol>		
陳情者			
回付委員会	総務消防委員会		